

CAL
EA947
B71
#41 Mar. 1982
DOCS



特集・カナダの外交政策

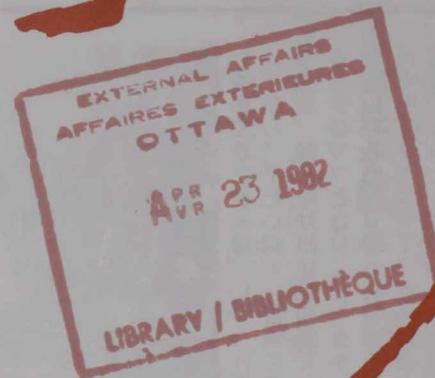
1982年3月

No. 41

ISSN 0389-1852

力アフリカ

LIBRARY E A / BIBLIOTHÈQUE A E
3 5036 01030023 7



トピックス——2

カナダの外交政策——4

成熟期の日加関係——7

環太平洋圏との協力——8

カナダと南北問題——10

難民・災害救済に2000万ドル——6

A S E A N と協力協定——9

南北サミットで包括交渉支持——10

カナダ史点描・フランス植民地の人びと——12

カナダ各地にインディアン——13

われら姉妹都市② 横浜&バンクーバー——14

カナダ研究の潮流(4) デビッド・スミス——15

カナダ人物記② グレン・グールド——16

編集後記——16



Bulletin Canada

発行



カナダ大使館

TOPICS

球形回轉型の車輪用に最も適

本店は、毎日、多くの新規顧客を獲得する一方で、既存の顧客との繋がりを保つことも重要な課題です。特に、高齢化社会においては、商品知識や購入意欲が薄まっている場合があります。そこで、定期的なコミュニケーションを通じて、商品情報を提供したり、購入履歴を分析して個別化された提案を行ったりすることで、顧客満足度を向上させています。

本办法所称的公用电信网，是指由国务院信息产业部统一监管的公用电信网。公用电信网由以下部分组成：
一、全国电话网、全国长途电话网、全国移动电话网；
二、全国互联网、全国卫星通信网、全国微波通信网、全国无线电寻呼网；
三、全国有线电视网、全国有线广播网、全国有线电话网；
四、全国邮政通信网、全国邮政储汇网、全国邮政物流网；
五、全国金融通信网、全国证券通信网、全国期货交易网；
六、全国电力通信网、全国铁路通信网、全国民航通信网、全国公路通信网；
七、全国水利通信网、全国气象通信网、全国地震通信网、全国海洋通信网；
八、全国公安通信网、全国司法通信网、全国国家安全通信网、全国海关通信网；
九、全国税务通信网、全国工商通信网、全国质检通信网、全国药品监督网；
十、全国教育通信网、全国卫生通信网、全国民政通信网、全国劳动保障通信网；
十一、全国文化体育通信网、全国新闻出版通信网、全国广播电影电视通信网；
十二、全国农业通信网、全国林业通信网、全国渔业通信网、全国草原通信网；
十三、全国环保通信网、全国气象灾害防御网、全国地质灾害监测网、全国地震灾害监测网、全国水文灾害监测网、全国海洋灾害监测网、全国森林火灾监测网、全国草原火灾监测网、全国地质灾害监测网、全国地震灾害监测网、全国水文灾害监测网、全国海洋灾害监测网、全国森林火灾监测网、全国草原火灾监测网。

故近繩晉一日加撫今之兵多懼



故近類目

カナダの外交政策

平和と社会正義を追求



カナダ外務省(オタワ)

カナダ国民の生活は、国外での出来事と深くかかわり合っている。カナダの町や村で、国際情勢の動きに何らかの影響を受けないところは、まずないといつてよいだろう。カナダと世界全体の経済は強く関連し合っており、世界の安定と秩序を追求することはカナダ国民にとってもきわめてさし迫った問題となっている。カナダはもはや、三つの大洋によって諸外国から切り離された北方大陸——という、かつての「幸運な」国ではなくなった。

カナダ外交の政策目標

対外政策というのは、さまざまな国内政策の延長である。これは、カナダの場合も例外ではない。カナダの対外政策は、自由、民主主義、公民権、平和、正義、経済的・社会的進歩といった国家としてのさまざまな基本的価値を外に向けて表現したものである。こうした国家的目標を対外的に適用するには、国際的コンセンサスを必要とする。これはある程度、国連およびその専門諸機関、北大西洋条約機構(NATO)や関連の集団安全保障協定、コモンウェルス(英連邦)、ラ・フランス・コフォニー(フランス語圏)といった、カナダが関係している主要な国際機関を通じて達成されている。カナダの場合、他のほとんどの国々と比べて、国家目標と国際社会の目標との間にそれはどの矛盾はない。第二次世界大戦以来、国際主義はカナダの対内・対外政策の根幹をなしてきたからである。

一九七〇年にカナダ政府は外交政策を再検討し、政策目標として経済成長の増進、主権の保護、平和と安全保障の確立、社会正義の促進、生活の質的向上、調和ある環境の醸成の六つを追求することになった。カナダの外交政策を支えるこれら六点は、それぞれの相対的価値こそにより変化したかもしれないが、原則的には現在も有効である。一九七〇年におけるカナダの世界観は、現在よりは樂天的なものがあった。経済についても、自信をもっていた。資金と技術を移転すれば多くの世界的問題を解決し、恵まれない国々の発展を促進することができた。カナダは信じていた。『オイルショック』もなく、効果的な軍縮措置も実行できそうだ。ソ連は西側との協力増進に向けて進んでいた。見えた。しかし、二度の石油危機と二度の景気後退が世界中に及ぼした計り知れないほど影響と、世界の軍事的動向などによつて、われわれの期待はほんでいった。

しかしながら、七〇年代には、われわれが八〇年代に築いていく上で基礎となる成果もいくつかあつた。国際協力は大きく前進し、国際的取引きを助成するいくつかの新しい枠組みが設立された。貿易と人的接触も、大幅に拡大した。国際社会の不安定性を減ずるため、危機管理機構を作ろうという動きもあつた。中国が国際社会に仲間入りし、東南アジアの国々は、相互協力のための核となる東南アジア諸国連合(A.S.E.A.N.)を結成した。

安全保障の維持

カナダの外交政策は、すべての国々がより大きな安寧と繁栄を享受できる、公正かつ平和な世界を築くのが目標である。現在は、特に社会正義と経済成長の促進に力を入れている。この目標は、もちろ



カナダは1981年、先進国首脳会議(サミット)の議長国となった。

ん、基本的な平和と安全保障の維持、そしてカナダの主権と独立の確保と深く結びついている。

カナダの安全保障政策は、過去三十年間、①NATO（北大西洋条約機構）やNORAD（北米大陸防空軍司令部）といった集団防衛体制による戦争抑止、②確認可能な軍備制限および軍備縮小協定、③紛争の平和的解決のためのメカニズムと取り決め——を三本の柱にしてきた。国連憲章でうたわれている集団安全保障体制が機能しないことが明白になつたため、カナダは一九四九年、北大西洋同盟の結成に加わった。以来、カナダは、NATOの集団防衛体制および米国との二国間安全保障体制に貢献してきた。

安全保障には、軍備制限の努力も欠かせない。軍備の絶え間ない増強をくい止めには、検証可能な軍備制限および縮小協定を結ぶ必要がある。軍備制限・縮小協定の目的は、より少ない軍備と防衛支出で安全保障を確保するものでなければならぬ。軍備競争は、軍備を制限し、その開発を抑制する取り決めによつては、軍備制限に関するカナダの最近の活動の中で大きな焦点となつたのは、一九七八年に開催された初の国連特別軍縮会議で、トルドー首相が戦略核兵器競争を支える技術開発を抑制するという観点から行つた提案である。この“締めつけ作戦”は、軍備制限・縮小措置の要素を数多く取り入れた画期的な提案で、考え方としては現在も有効である。

危機管理で平和を

トルドー首相は、一九八〇年代には新たな形の協議と危機管理によって、地域的危機を含む緊張や平和への脅威に対応する新しい方法を見つけなければならない、と語っている。例えば国際的安定を求める平和維持活動に、これまでカナダは重要な役割を果たしてきたが、一九八〇年代に入つて高まつた世界の不安定状況は、以前とは様相が変わり、しかも予測しがたくなってきた。これは、工業先進国と開発途上国との間の緊張増大にも若干の原因がある。カナダの平和と安全保障はだんだん地域的緊張や危機に直接左右されるようになつた。アラブ・イスラエル抗争やイラン・イラク戦争の西側に対する経済的影響が、その良い例である。

アフリカ南部における状況は、ジンバブエが民主的多民族国家へと発展していくのではないか、という期待を抱かせるが、これは先行きどうなるかまだ分らない。カナダとしては、南アフリカはナミビアに対する支配をゆるめなければならぬ、という立場をとつてゐる。ナミビアの人々に国連監視のもとで自由かつ公正な選挙を通じて独立を獲得するという打開策を封じてゐるのは、ただ南アフリカの態度に原因がある。南アフリカは、国内の人種差別政策も変えていない。カナダの外務大臣は、アパルトヘイト（人種差別政策）を、人類に対する侮辱であり、卑しむべき政策である、と繰り返し非難してきた。アパルトヘイトの継続は、アフリカ南部に大きな不安定をもたらす要因となつてゐる。

中近東は、西側陣営全体にとつてきわめて大きく、かつ直接的な重要性をもつてゐる。カナダは、中近東の石油に日本や西ヨーロッパ諸国ほど依存していないが、同地域の安定については深い関心を抱いてゐる。カナダの政策のねらいは、同地域において可能な限り理解を増進し、対話を行つていくことにある。

以上のほかにも、不安定で緊張した地域がある。例えば中央アメリカや東南アジアがそれで、両地域とも東西間の抗争に大きく影響を受けた動きを見せてゐる。東西間の対立に第三世界諸国を巻き込んでならない。カナダは、真の非同盟へ復帰しようというこれら諸国の願いを支持する。ソ連にもこうした非同盟を尊重してもらいたい。

最も重要な加米関係

カナダの対米関係は、多くの点でカナダの外交政策における最大の課題である。

両国の経済関係の規模は膨大で、往復の貿易額はおよそ一千億ドルに達し、人材にもまたビジネスの上でも両国はあらゆる形で結ばれている。米加双方とも無限といつていいほどの機会と個人的自由を約束する自由民主主義国であり、文化的、政治的価値観もよく似ている。

反面、きわめて重要な点で、カナダは米国と異なる。カナダにはカナダなりの国づくりのやり方があるし、求めている経済的・社会的利益もはつきりと違う。カナダが経済的に強ければ、それだけ両国の経済および安全保障を強化することになる、というのがカナダの見解である。



カナダで開かれたコモンウェルス（英連邦）競技大会に参加した各國の選手。カナダはコモンウェルフットボール（英連邦）の会員として、同じく開催されたコモンウェルス競技大会に出場した。

タント）をとるとすれば、国民はそれを容認しないだろう。ソ連がアフガニスタンに侵攻し、三つの国連決議（いずれも幅広い支持を受けた）を無視したことは、南アジアと世界の長期的安定を危機に陥れた。さらに、ボーランドに対するソ連の圧力について、カナダとその同盟諸国は、ボーランドにおける戒厳令の公布および国民が手に入れたばかりの自由の抑圧に関して、ソ連は重大な責任を負つてゐる——と結論づけた。

アフリカ南部における状況は、ジンバブエが民主的多民族国家へと発展していくのではないか、という期待を抱かせるが、これは先行きどうなるかまだ分らない。カナダとしては、南アフリカはナミビアに対する支配をゆるめなければならぬ、という立場をとつてゐる。ナミビアの人々に国連監視のもとで自由かつ公正な選挙を通じて独立を獲得するという打開策を封じてゐるのは、ただ南アフリカの態度に原因がある。南アフリカは、国内の人種差別政策も変えていない。カナダの外務大臣は、アパルトヘイト（人種差別政策）を、人類に対する侮辱であり、卑しむべき政策である、と繰り返し非難してきた。アパルトヘイトの継続は、アフリカ南部に大きな不安定をもたらす要因となつてゐる。

中近東は、西側陣営全体にとつてきわめて大きく、かつ直接的な重要性をもつてゐる。カナダは、中近東の石油に日本や西ヨーロッパ諸国ほど依存していないが、同地域の安定については深い関心を抱いてゐる。カナダの政策のねらいは、同地域において可能な限り理解を増進し、対話を行つていくことにある。

カナダ経済のカナダ化(国有化ではない)

を推進するのは、そ

れがカナダの利益になると考えられるからである。カナダの経験や経済構造は米

国と異なっており、こうした政策はカナダには適している。

訪ドナルド・レーガン大統領とカナダの首脳である。カナダは、カナダの関係である。



彼らの国々と相互に有益な経済関係を発展させていきたいと考えている。

カナダは、どの貿易ブロックにも属していないため、世界全体にまたがる貿易網を築いていく必要がある。この貿易網を支えるには、世界各国と長期的かつ安定した関係を維持していかなければならぬ。そうすれば、米国、ヨーロッパ、日本といった既存の貿易パートナー以外の国々とも経済的結びつきを深めることができるようになる。

中国、アルジエリア、ブラジル、メキシコ、韓国、サウジアラビアは、カナダにとって特にダイナミックな市場である。例えばカナダのブラジル向け輸出は一九八〇年に対前年比で一一四パーセント、メキシコ向け輸出は一〇四パーセントも増えている。

カナダの対外投資のおよそ二五パーセントは、今や第三世界向けとなっている。また開発途上諸国からの輸入（一九八〇）

年）も、OPEC（石油輸出国機構）を除く世界全体からの輸入と比べて、大きく増えた。カナダが相互に利益ある相手として特に新しいパートナーシップを求めているのは、ASEAN（東南アジア諸国連合）、ラテン・アメリカ、カリブ海諸国、西アフリカなどである。

この中には、たとえばソマリアなど東アフリカ諸国に対する旱魃及び難民救援金四十万ドル、アフリカ十二か国の紛争被災者に対する二百万ドル、アフガニスタン難民に対する二百七十五万ドル、ソマリア難民に対する百四十万ドル、カーメルーンにおけるチャド難民救済のための百七十五万ドル、カンボジア難民救済を呼びかけた国連児童基金（ユニセフ）への三百七十五万ドルなどが含まれている。

CIDAでは、そのほか、東南アジアにおける難民救済活動に百十五万ドル、カリブ海諸国のハリケーン被災に二十万ドル、イタリアの地震被災に三十万ドル、アルジェリアの地震被災に二十五万ドル、ギリシャの地震被災に七万五千ドル、中国の旱魃、洪水被災に五万ドル、エルサルバドルとニカラグアの紛争被災にそれぞれ二十五万ドルと四万ドルを贈っている。また汎米保健機構を通じて、アメリカ諸国災害予備基金に十万ドルを提出した。

対外経済関係の多角化を図ることは、過去十年来、カナダの外交政策の基本となつていている。従来は特に先進工業諸国との関係強化に努めてきたが、七〇年代に入つてからいわゆる新興工業国との経済成長が目ざましく、カナダとしては今後こ



カナダは1975年から80年3月までの間に、人口324人にに対し難民を受け入れておらず、人口比では世界1位。1979-1980年にカナダ難民は約6万人のインドシナ難民に永住を認めている。

カナダは、開放的で安定した多国間貿易・決済制度に大きく依存している。したがつて、カナダは主要貿易相手諸国と協力してこの制度の強化に努めなければならぬ。現在、この制度は保護貿易主義台頭のもとで各方面から圧力を受けている。一九八〇年代に入つて、"成功しがち"と見られてきた"主要工業国に対する抑制や調整を求める声がでているのは、皮肉なことである。

カナダは、今や第三世界向けとなっている。また開発途上諸国からの輸入（一九八〇）

難民・災害救済に一千億ドル

カナダは一九八〇年四月から八一年三月までの一周年間に、カナダ国際開発庁（CIDA）を通じて二千三百万ドル（約三十八億円）を超える救済援助を行つた。

社会正義の追求

カナダは発展途上諸国との関係を、單に経済や政治的側面だけから見ていくわけではない。社会正義は、カナダにとつて国内外における重要政策目標のひとつである。南北間の対話、対外開発援助、人権問題、人道上の問題——いずれにおいても、社会正義はカナダの政策の基本をなしている。カナダは、こうした観点から北の先進工業諸国に対して、南の開発途上諸国への責任を果たすよう、呼びかけてきた。またトルドー首相は、昨年メキシコのカンクンで開かれた南北サミットにおいてメキシコのポルティーヨ大統領と共に共同議長をつとめ、他の西側諸国が南北包括交渉に対しもつと率直な態度をとるよう強く要請した。

カナダの対外政策は秘密のベールに包まれているのでもなく、深奥なものでもない。カナダ人そのもの、カナダ人が大切にしているものを対外的に延長したのが、カナダの外交政策にほかならない。カナダの国民生活の基礎となる自由と民主主義を表現することによって、世界的にも自由と民主主義を推進する——カナダの外交政策のねらいは、ここにある。

緊急・難民救済にかかわっている機関事務所（UNHCR）への二百二十五万ドル、国連バレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への五百七十万ドル、赤十字国際委員会への三十七万五千ドルなどがある。

日加関係、成熟期に

各分野で高まる協力体制

訪問した。

カナダと日本は、一九二九年以來、外交関係を維持しているが（ただし一九四一年を除く）、両国の関係がいわば成熟の段階に達し、経済のみならず、

政治的にも重要性を帯びるようになったのは、ここ十数年のことである。一九六年の日加閣僚委員会の創設以来、両国の関係は徐々に拡大・整備され、現在では、日加関係を結ぶ組織や制度は、各方面に及んでいる。

まず一九七四年九月、両国は、相互の関係を貿易中心のものからもつと幅広い政治、経済、文化的活動を包含するものへ拡大すべく協力する、との合意に達した。一九七六年十月にトルドー首相が来日した際、この目標を日本側と再確認し、さらに「日加経済協力大綱」と「文化協定」という二つの重要な文書に調印した。いずれも、重要な先進工業国であるカナダと日本にふさわしい相互に有益な協力関係を達成しようという、双方の政治的意を表明したものであった。

こうした一連の動きは、外交の多角化政策を進めるカナダの日本に対する期待をよく示している。国際舞台における日本的位置、とりわけ世界経済に占めるそ

の重要性、およびカナダの対アジア太平洋地域政策における日本の枢要な役割

そ、カナダが日本との二国間関係を強化・発展させようと望んだ根本的な理由であつた。日本がカナダにとって第二の貿易相手国であり、また資本および技術の供給国であるということ、もちろん大ききな要因である。日加間の貿易は、一九七〇年から八〇年までの十年間に十億ドルから七十億ドルに増大した。

経済関係におけるカナダ側のいくつかの要望や、カナダ産品に対して未だに存在している各種の関税および非関税障壁を別にすれば、現在の日加関係は全般的にうまくいっている。両国の中に、特に大きな懸案はない。

日加貿易は、カナダが天然資源に恵まれ、日本の工業がそれを必要とし、さらにカナダに日本の工業製品を輸入する経済力があつた、という自然のなりゆきに負うところが大きい。カナダは、その高度な工業の能力と質を日本に知つてもらおうべく、努力を傾けてきた。この目的を携えて、数々の政府および民間のミッションが日本を訪れている。日本からも、官民のいろいろなミッションがカナダを

毎年交互に日加経済人会議が開催されている。次回の会議は五月中旬、札幌で開かれる。学術や文化の分野における交流の増進、ジャーナリストの相互訪問、科学技術に関する協議——これらはいずれも経済以外の日加関係がいかに重要性を増してきただかを、よく表わしている。「文化協定」の締結によって芸術やスポーツなどの交流も一層進んだ。また大学院以上の留学・研修制度により、日本の学生や研究者が毎年カナダに派遣され、日本のいくつかの大半にはカナダ人客員教授によるカナダ研究講座が設けられている。

外交問題についても、各国の首都における両国の在外公館の間で、日加定期政策準備協議会で、あるいは国連における定期意見交換で、突っ込んだ協議が行われてきた。また労働大臣間の協定により、毎年、上級担当者協議会が開かれているほか、労使交渉などに関する情報交換を行っている。



オタワ・サミットでのトルドー、鈴木両首相。カナダと日本は、先進工業国同士として、各分野で協力し合っている。

ツト)やO E C D (経済協力開発機構)閣僚会議、ガット(関税および貿易に関する一般協定)交渉など、いろいろな多国間経済会議で閣僚レベルの話し合いが行われ、協議が慣例化している。さらに日加双方の首相や閣僚が相互に訪問し合っているほか、一九七六年に日本で日加議員連盟、一九八〇年にはカナダで加日議員友好協会が設立されるなど、議員同士の交流も盛ん。またカナダの各州政府も日本への関心を高め、独自のミッション(閣僚レベルも多い)を続々と日本へ送っている。

外交問題についても、各国の首都における両国の在外公館の間で、日加定期政策準備協議会で、あるいは国連における定期意見交換で、突っ込んだ協議が行われてきた。また労働大臣間の協定により、毎年、上級担当者協議会が開かれているほか、労使交渉などに関する情報交換を行っている。

さらに、両国の外相同士が毎年、互いの首都で協議することが決まり、一九八〇年五月には大来外務大臣がオタワを、昨年十一月にはマッギガン外務大臣が東京を訪れている。

過去三年の間に、各種の民間および政府機関が創設され、両国間の人的接触が著しく增大した。これによって、日本におけるカナダ理解も高まつた。今日までの進展、および今後新しい協力分野が開かれる可能性から言つて、現在の勢いを将来とも維持して行くことが肝要である。

環太平洋圏との協力

多面的対応で推進

カナダと米国の西岸一帯、日本、オセアニア、それに急速に工業化が進んでいる

A S E A N (東南アジア諸国連合) 諸国と韓国などからなる環太平洋地域。この地域は、今世紀末には世界経済の牽引車となるのではないかといわれるほど、大きな可能性を秘めている。環太平洋機構といつた組織ができるにはまだ時間が必要になるのではなかつたが、すでにかなりの共同体意識が育つてきた。

カナダはごく最近まで、圧倒的に大西洋国家であった。カナダ人の対外的関心は、これまで文化のルーツであるヨーロッパの歴史、ヨーロッパとの貿易や安全保障体制、それにカナダにとって最も緊密な友邦でもあり、カナダ経済の大黒柱ともいえる米国との関係へ向けてきた。カナダ、ヨーロッパ、米国は、世界観や外交政策において類似し、これまで相携えてやつてきたのである。

ところが、状況は急速に変わりつつある。西部カナダは富を増し、その政治的影響力は目ざましく拡大した。そして太平洋は、西部カナダの繁栄を支える必要

不可欠な要素だという考え方が、強まつた。

カナダの中心は、建国以来だんだんと西部へ移動してきたが、これはもしカナダの歴史の中で太平洋という引力がなかつたなら現在のカナダは存在し得なかつた、という証明でもある。バンクーバーにポート・ビクトリアができたのは一八四三年。カナダ最初の大陸横断鉄道はカナダ太平洋鉄道と命名され、二十世紀初めには、バンクーバーと東アジア、オーストラリア、ニュージーランドの間に客船エンブレス号が就航していた。

太平洋地域にカナダ最初の商務館がおかれたのは一八九五年のことである。第一号はオーストラリアのシドニーであつた。続いてメルボルン、横浜、上海にも設置された。そして一九二九年には、東京に公使館が開設される。ロンドン、パリ、ワシントンに次ぐ、カナダとしては四番目の在外公館であつた。カナダは、

環太平洋地域といつても、その内容は多様かつ複雑であり、一組の政策をすべての国々に適用することは無理である。近代社会の仲間入りをしようとしている国もあれば、きわめて進んでいる国もある。日本は、自由世界第二の経済大国だ。言葉や文化、民族、宗教も多様である。地域が広いため、輸送や通信に金がかか



昨年10月のASEAN外相会議に出席したマッギガン外務大臣(左から3番目)

資などを通じて同地域との関係増進に努めている。

地域のニーズに合わせて対応

ん期待したい。

たとえば、韓国においては、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)に対する同国の主権と領土保全を明確に支持する。韓国の安全は、環太平洋地域の将来に欠かせないからである。

ASEAN諸国に対しては、特にこれらの国々が現在のインドシナ情勢を原因とするさまざまな不安定要因に直面していることを考え、メンバー各国およびグループ全体の利益を増進するよう幅広い政治的支援を与える。政治的に安定すれば、経済的にも発展するはずである。カ

ろな国際監視委員会に参加し、またコロンボ計画やアジア開発銀行、二国間援助計画などを通じて地域の経済発展に寄与してきた。さらに民間部門でも、一九六七年に創設された環太平洋経済会議への積極的参加に示されるように、貿易、投

で人口が最も少ない国のひとつだ。政治哲学も経済構造も大幅に異なる。一方、この地域におけるカナダの政治的、経済的、文化的活動は、互いにバラバラでは効果を發揮し得ない。これらは互いに補完し合いながら、創造的かつ現実的な外交政策の一環として進めていかねばならない。

政治的関係は、評価がむずかしい。貿易統計のように、数量的に成功や失敗を測定する方法がないからである。政治的関係は、広くいえば、外交関係の総体であり、良好な政治関係がなければその他の関係は育ち得ない。

環太平洋地域との政治的関係において、カナダが最も配慮している点は、域内諸国との意欲に理解をもつて応えることである。カナダはこの地域の安定と経済的、社会的安寧のためにできる限りの援助をしたいと考えている。その効果ももちろん期待したい。

たとえば、韓国においては、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)に対する同国の主権と領土保全を明確に支持する。韓国の安全は、環太平洋地域の将来に欠かせないからである。

ASEAN諸国に対しては、特にこれらの国々が現在のインドシナ情勢を原因とするさまざまな不安定要因に直面していることを考え、メンバー各国およびグループ全体の利益を増進するよう幅広い政治的支援を与える。政治的に安定すれば、経済的にも発展するはずである。カ



カナダは太平洋国家として、今後、日本など環太平洋諸国との関係が深まるものと期待されている。

比較的近い関係を理解しなければならない。したがって、カナダの抱いている関心がいかに重要であるかを分かつてもらうためには、簡単に政治家や政府役人だけでなく、広く民間における実力者とも通じあう努力が必要となる。

学術、文化などの分野での人的交流による相互理解の増進も、外交関係にとつてきわめて重要である。個人レベルで得た相互理解は、ひいては社会一般の認識を高め、全般的な外交関係の改善にも役立つことになる。

カナダは独自の文化と生活様式をもち、伝統的な価値を大切にしたいと思って

ナダは、この地域における永続的平和と軍事的緊張の終結を推進するため、できるだけのことをする。

日本、オーストラリア、ニュージーランドに対しては、似通った価値観をもつてゐる。こうした文化面での活動は、困難な状況を打開する道を切りひらくことにもつながる。中国の「ビンボン外交」は、その好例であろう。全く未知の人と取り引きする人はいないからである。こうした理由から、カナダは現在、政府・中国なりに、環太平洋地域の安寧に対するカナダの熱意を歓迎している。

環太平洋地域においてカナダが友邦諸

国の意欲に応えるためには、政策や計画をそれぞれの国に適したものにし

なればならない。たとえば日本においては、独特的合意制度や政府と労組間の

ダ国民とアジア・太平洋諸国民の間の相互理解、相互認識を深めるためのブログを作ることにある。この財団は、アジア・太平洋地域の国々および人々に対するカナダの熱意を示すとともに、すべての関係諸国にとって好ましい安定かつ充実した関係を発展させていきたいというカナダの政策意図を体現するものとなるはずである。カナダは財團を、さまざま問題を解決する万能薬、あるいは即効薬と考えているわけではなく、むしろアジア・太平洋地域に対するカナダの関心、長期的協力の可能性に対するカナダの自信を表わすひとつ投資と考えている。

こうした構想を発展させるためには、まず財團の性格や目的を決めなければならぬ。さらに、こうした事業への参加

財團の目的は、大まかにいつて、カナ

アジア・太平洋財團

ASEAN と協力協定

協定によると、カナダとASEANは両者間の技術提携を拡大するための機会を探している。こうした地域開発援助

を現在より拡大するという希望を再確認した。通商上の協力については、両者は国際的な通商原則を守ることで合意をみた。

カナダとASEANとの経済関係は近年とみに拡大を続け、貿易額は、往復で

十一億四千万カナダドル（一九八〇年）に達している。カナダのASEAN諸国との関係は経済分野にとどまらず、政治的、文化的な面でもカナダはASEANはN内部の協力体制づくりを支援したほか、八年、八一年には外務大臣がASEAN外相会議に出席している。

またカナダのいくつかの大学では、アジア研究が盛んになりつつあり、マスメディアの関心も高まってきた。

こうした一連の動きは、カナダが環太平洋地域をますます重視していることの表れと言えよう。

カナダと南北問題

後発国援助に焦点

難民救済や発展途上国へのさまざまな協力に見られるように、カナダは、南北問題に早くから熱心に取り組んできた。

一昨年から昨年にかけてのトルドー首相やマッギガン外相の、中南米、アフリカ、東南アジア歴訪や、カンクンでの南北サミットにおけるカナダの積極的姿勢は、そのひとつあらわれといえる。

南北問題に対するカナダの基本方針や考え方を、昨年十月、マッギガン外相がモントリオールのカナダ未来学会で行った講演から紹介しよう。

* * *

「南北関係」には、さまざまな活動が含まれている。なかでも中心となるのは物や人、サービス、資本、思想、技術、あるいは権限の移転ないし交流である。これらの移転がいかにして、いかなる条件の下に起こるのか、あるいは起こりうるのか——南北関係の中心課題はここにある。

南北間の交流がさかんになるにつれて、相互の依存度も強まってきた。移転はもはや一方通行ばかりとは限らず、アンバランスな関係は少しずつ改善されつつある。

きわめて大きな重要性をもつ南北間の相互依存という点について、先進国側にも認識の変化が出てきたようと思われる。最近出されたブラント報告は、こうした傾向の促進に大いに役立った。私は、この認識の変化自体が、ひとつの希望の灯だと考える。

南側の大部分の国、とりわけ後発途上諸国が、今後長期にわたって、開発のための直接援助を必要とするることは明らかである。

これらの国々には、現代の最新技術がもたらす恩恵にも縁遠く、また南北対話の結果予想される国際機関の改革や貿易・決済制度の改革にも、ほとんど利益を得ることはないだろう。後発途上諸国の経済構造は、南側の中でも比較的進んだ国々にとは全く異なる、最も急を要する問題を抱えている。

三分野を優先

カナダの開発援助は、こうした後発途上諸国に焦点を当て、カナダが最も貢献

できる分野を中心に、カナダのもつている経験と専門技術を生かした援助計画に力を入れていく方針である。二国間援助では、農業、エネルギー、人的資源の三分野を優先する。カナダのもつ能力と途上の将来的ニーズがぴたりと合致するのには、この三分野だからである。また今後の重点は、食糧援助や大規模な産業基盤整備計画といった従来の援助形態から、人間の技能開発を目的とする援助へ次第に移っていくであろう。

一九八〇年代は、食糧危機がいよいよ諸国が、今後長期にわたって、開発のための直接援助を必要とするることは明らかである。

参加二十二か国（途上国十四、先進国八）が食糧安全のポルティーヨ大統領と共に共同議長をつとめた。

昨年十月二十一日—二十三日の三日間メキシコのカンクンで開かれた初の南北サミットで、トルドー首相は、メキシコのボルティーヨ大統領と共に共同議長をつとめた。

カナダ政府は、カンクン・サミットで各国の指導者が、重要な問題について格式ばらず、自由かつ建設的に意見交換ができることを高く評価している。イデオロギーや思想の不一致にもかかわらず、

ガングン外相が世界から貧困をなく

包括交渉を支持南北サミットで



南北サミットで共同議長をつとめたトルドー首相(左)とボルティーヨ大統領。

するために大同団結することの重要性を貫して主張した。また、トルドー首相は開会の挨拶で、各國が相互理解を深め、共通の協力優先事項を定める必要性を強調するとともに、全世界的な問題は全世

間に、世界の食糧貿易は飛躍的に増加したが、その反面、少なくとも主要食糧だけは自給していた（あるいは輸出もしていた）国々が、今日ではそれさえも輸入に頼っているというマイナスを生んでいる。カナダは今後の食糧援助計画について、途上国が食糧や農業生産上必要なタネ・肥料などの面で自立できるような能力を開発すること、そしてこれららの国を輸入農産物への依存状態から抜け出させること、目標にしている。

界的に討議すべきだとして、国連包括交渉への支持を再確認した。

カナダ政府は、カンクン・サミットで得たことを高く評価している。イデオロギーや思想の不一致にもかかわらず、

食糧や農業問題などの優先事項を決め、また参加国すべてが同意できる包括交渉を進めるという結論に達した意義は大きい。

フランス植民地の人びと

カルチエがカナダに達してから七十三年後の一六〇八年、サミュエル・ド・シャンブランが、セント・ローレンス川河畔にある絶壁のふもとに、アビタシオンと称する交易所を兼ねた砦を建設した。これが今日のケベック市のはじまりである。

フランスは、以後百五十年にわたって、セントローレンス川流域、さらにはメキシコ湾にいたる広大な地域を、植民地として統治することになった。

貴族まかせの植民地経営

しかし、こうしてせつかく手に入れた植民地「ニュー・フランス」であったが、その経営は毛皮を取り引きする貴族や金持ちの商人にまかされた。彼らは一獲千金になる毛皮貿易にのみ力を注ぎ、国王に約束した植民のほうにはほとんど関心を示さなかった。植民は高い金がかかるだけでなく、ビーバーの生息地を荒らすからである。

したがって、当初フランスからやってきたのは、毛皮商人と探検家が大部分だった。

同時に、宗教改革に続いて起こったカトリック教会内の改革運動に刺激されて、フランス修道会やイエズス会などを

はじめとするカトリック教のいろいろな宗派が、"蛮人"とみなされたインディアンを教化しようと、カナダに宣教師を派遣した。

ケベック最初の植民者ルイ・エベーが妻と三人の子供をひきつれて開拓を始めたのは一六一七年であるが、新植民地の人口は遅々として増えず、十年たってもわずか六十五人しかいなかつた。その

年（一六二七）に、毛皮貿易の独占権を得た百人の金持ちによって創立された

「ニュー・フランス会社」——一般には

「百人組」として知られた——が、四千人の植民者をフランス本国からカナダ植民

地へ移住させることになった。しかし、移住者を乗せた船が英国側にだ捕され、ケベックも占領されたため、その計画は失敗した。それどころかすでに居住していた八十五人のうち、六十人はフランスへ送り返されるありさまでした。

その頃、フランスでは、"太陽王"と呼ばれたルイ十四世が親政を行なつてお

ルイ十四世の統治



ニュー・フランスの人口を増やすため、フランス本国から国王が後見人となつて未婚の女性およそ900人が送られた。いわゆる"王の娘たち"である。

若い娘も多かつた。これらの娘たちは、私生児やみなし児などをフランスのいろいろな地方から集めたもので、"王の娘たち"として、カナダにいる独身の兵隊や開拓者と結婚して子供を生むために送られたのである。彼女たちには、それぞれ牛、豚、鶏はそれぞれ雌雄つがいになつた。もちろん繁殖させるためである。新夫には、そのほか、無償で土地や農耕に必要な道具も与えられた。

者、すなわち莊園主の仕事となる。一六三九年には、モントリオール島も、莊園としてある宗教団体に譲与された。それでも、ニュー・フランスの人口は、一六六三年の時点でおよそ一千五百人に過ぎなかつた。

ところが、その頃になると、毛皮貿易はイロクオイ族のたび重なる攻撃とビバーの乱獲によつて、ほとんど採算が合わなくなる。そこでニュー・フランス会社は特許状を国王に返却した。

フランスは、ここで初めて、これまで放置していた植民地の経営に本格的に乗り出していく。

ルイ十四世の統治

初代地方長官ジャン・タロンはニュー・フランス中興の祖といわれるが、そのタロンがまずやつたのは植民地の人口をふやすことであつた。一六六三年から最初の二十年間に、およそ二千五百人の植民者がニュー・フランスに送られた。そ

の多くは農民と老兵で、農民は開拓に、老兵は遠く離れた開拓村を守るのに役立つた。

国王は、まず、ラバル大司教、六百人の正規兵、タロン地方長官などをカナダに派遣して、非友好的なインディアンを平定する一方、フランスの政治機構や社会制度、文化をそのまま植民地に移植し自ら任命した役人を通じてその運営に当ることになった。

リ、カトリック思想と重商主義に支えられた絶対主義を強力に押し進めていた。

ルイ十四世は、カナダでもニュー・フランス会社が返還した植民地を直轄領と定め、

早婚（男は十八才以上、女は十四才以上）すれば報奨され、十人以上の家族には国王から特別手当が与えられる一方、独身者には高い税金が課された。こうした政策が功を奏し、その後移民はほとんど増えたにもかかわらず、ニュー・フランスの人口は一六七二年に六千七百人、一七一三年に一万八千人、一七三九年に四万三千人、一七六三年におよそ七万人と、雪だるま式に増えている。そのほとんどが自然増であった。

しかし、それでも、現在のカナダ東岸からアメリカのルイジアナにまで広がっていたニュー・フランス殖民地にとって、七万人という人口は少なすぎた。その結果、ニュー・フランスは、圧倒的多数を占める英國植民者に敗れてしまう。

カトリック教会も、支配階級として、各方面に絶大な権力を握っていた。教会はニュー・フランスにおけるプロテスタント教徒の植民を禁じて、宗教上の独占権を確立した。ニュー・フランスのカトリック教会は、直接ローマ法王とつながる形をとつていて、その点でも大きい権威をもつていた。カトリック教会は、また教区税や莊園からの収入といった潤沢な資金を利用して、教育を管轄し（ニューフランスに教育制度を設立したのはイエズス会であった）、病院などの社会福祉事業を行つた。宣教師はときにはアケージアへ戻ってきた。

強力なカトリック教会

フランス植民地の大きな特徴は、封建制と重商主義と強力な教会の存在であつ

た。統治は国王が任命した総督と地方長官によつて行なわれ、ほとんどの官職はフランスから派遣された役人が占めた。土地は一部のフランス人に与えられ、医者、芸術家、建築家などもフランスから招いた。貿易も母国フランスが独占して、利益はほとんどフランスに持ち帰つた。こうして、植民地社会は、フランスからやつてきた上層階級（統治者、官僚、庄园經營者、商人など）と、庶民（莊園で働く農民、職人、毛皮獵師など）の二つの階層にはつきりわけられた。

ただ、本国から遠く離れていることもあって、階級制度はそれほど固定されず、また政治的、社会的風土もだんだん独自のものが育つていった。

カナダには、インディアン語の地名が実に多い。「カナダ」と言う名前 자체が、もともとはイロクオイ語だったというのは先に書いたが（本紙第三十八号）、ケベックは、川が狭くなるところ、すなわち河峠という意味のアルゴンキン語、首都オタワは、ヨーロッパ人が初めてやって来た頃、スペリオル湖の近くに住んでいたアルゴンキン種族に属する一族（バンド）の名前に由来する。同様に、トロントは「集合場所」を意味するインディアン語がなまつたもので、サスカクチナ語の「ミツサスカトウミニナ」が起源と言われる。

こうしたインディアンの地名が残つてゐるのは当然である。ヨーロッパ人が新大陸に到着するまで、現在のカナダもアメリカ合衆国もインディアンの土地だつたからである。

白人が初めてやつて來た頃のカナダには、推定二十万のインディアンが全土にまたがつて住んでいたと言われる。現在のオンタリオ州南部やケベック州からニューヨークにかけての肥沃な土地には、イロクオイ族やヒューロン族などのいわゆるイロクオイ語族が、トウモロコシ、豆、かぼちゃ、タバコなどを栽培する、農業を中心の定住生活を営んでいた。彼らは、複雑な社会・政治組織をもち、十六世紀に役割もはたした。このように、カトリック教会は、ニュー・フランス社会の実質的な支配者といつてもよいほどの影響力をもつていた。

カナダ各地にインディアン

卷之三

據承認的總獎金市級以下每年一屆，市之
總獎金為六千五百元，其中市級獎金一千
元。獎金由市內十四個部門之代表團領取。
市長頒獎，並發給獎狀。市長頒獎時，由市
中心部位，數多處（如正副市長、人大委員
會、財政、文廣、教育、農業、城建、衛生、工
業、商務、外經、郵電、人防、人武部等）出
列。市長頒獎後，各獎金得主上台領獎，由
司儀宣讀獎狀。市長頒獎後，各獎金得主上
台領獎，由司儀宣讀獎狀。市長頒獎後，各
獎金得主上台領獎，由司儀宣讀獎狀。

○人口總數增加之、首都圈內之、各都道府縣、市町村、人口數一百
一十八萬人、面積四百二十二十平方公里、當鋪業、人口數一百
九十五家、最多者、當鋪業、人口數一百
全國第一之大都市、
該地帶最為廣大、
之內有反面、鑑測部之京浜、
本丸、市内七社、山
手、元町、中華街
及丸子街並在難波市之御堂筋
國第二之大阪市、

西市開的婦女部市公事見上之。翌四十一、十二月廿一日，西市開的婦女部市公事見上之。翌四十二、十二月廿二日，西市開的婦女部市公事見上之。翌四十三、十二月廿三日，西市開的婦女部市公事見上之。翌四十四、十二月廿四日，西市開的婦女部市公事見上之。翌四十五、十二月廿五日，西市開的婦女部市公事見上之。翌四十六、十二月廿六日，西市開的婦女部市公事見上之。翌四十七、十二月廿七日，西市開的婦女部市公事見上之。翌四十八、十二月廿八日，西市開的婦女部市公事見上之。翌四十九、十二月廿九日，西市開的婦女部市公事見上之。翌五十、十二月三十日，西市開的婦女部市公事見上之。

根據以來，五回之大時代變遷上，其之間市井三三回回回空道，（一）此次第之謂「民間社會」，（二）此次第之謂「市民社會」，（三）此次第之謂「知識社會」。——此三者，即所謂「社會的三個時代」也。此三者，即所謂「社會的三個時代」也。此三者，即所謂「社會的三個時代」也。



(昭和56年5月15日)

當初公署之設立，實為市民之便利，及至今日，則已失其原意。市內之日本本庭園，設置甚為考究，其旁之花木，亦甚繁茂，實為一處風景勝地。但近來市內之交通事例，頗為繁雜，每當有事，則須停止行駛，甚為不便。故欲將此處改為公園，以便市民之游憩，又可使市容更為整齊，實為一舉兩得之計。但此項工程，需費甚大，又非一日可成，故請各君商討，以期早日完成。

中、日本の外國貿易量の四〇%以上が、輸出の通關手續費を支拂つてゐる。即ち、輸出の通關手續費は、輸出額の五分の一以上である。これは、輸出額の五分の一以上が、輸出の通關手續費を支拂つてゐるからである。即ち、輸出額の五分の一以上が、輸出の通關手續費を支拂つてゐる。これは、輸出額の五分の一以上が、輸出の通關手續費を支拂つてゐるからである。

内各處之文人及好文深者之贊嘆之，斯猶之器物之發露也。日本舞
《近葉集·藝術之器物》一卷

カナダ研究の潮流(4)——フランス系カナダの研究

ケベックの'位置'に好著

デビッド・スミス

前 回予告した通り、今号ではフランス系カナダの政治と社会に関する英語の研究文献を紹介しよう。この分野の研究は、大きく3つのカテゴリーに分けられる。

カナダ連邦とケベック

第1 は、連邦制におけるフランス系カナダの位置を論じた文献である。かなり古い研究になるが、Ramsay Cook著 *Canada and the French-Canadian Question* (Toronto: Macmillan, 1967)、同じく Ramsay Cook編 *French-Canadian Nationalism: An Anthology* (Toronto: Macmillan, 1969)、および Pierre Trudeau著 *Federalism and the French Canadians* (Toronto: Macmillan, 1968) の3点は、それ以後の歴史の中でケベック州とカナダ全体の政治的焦点となったさまざまな問題や事件を理解する上で、その背景を明らかにしたものとして、研究史上ひとつのエポックをなしている。

ト ルドー氏は、この当時以来首相として、英仏語併用という公用語政策をとってきたが、トルドー首相のそうした政策とケベック党の勃興とによって、ケベック州の位置をめぐる緊張関係がますます注目されるようになった。(公用語政策は、Royal Commission on Bilingualism and Biculturalism がそれ以前に行った調査研究との関連で理解する必要がある)。

ニ うした傾向を反映した研究書としては、Christopher Beattie著 *Minority Men in a Majority Setting: Middle Level Francophones in the Canadian Public Service* (Toronto: McClelland and Stewart, 1975)、Richard Jones著 *Community in Crisis: French-Canadian Nationalism in Perspective* (Toronto: McClelland and Stewart, 1972)、Kenneth McRoberts and Dale Postgate著 *Quebec: Social Change and Political Crisis* (Toronto: McClelland and Stewart, 1980)などがある。

州内の政党政治

第2 のカテゴリーは、ケベック州の政党政治を研究した文献である。ケベック州における最近数年間の動きには、もちろんそれなりの社会的、政治的、経済的原因があるが、英語

系カナダ人にとってこうした動きが最も明白な形で現われるのは、選挙においてである。

ケ ベック州の政党政治は、研究テーマとして非常に面白く、研究書も少なくないが、最近、Herbert Quinn著 *The Union Nationale: Quebec Nationalism from Duplessis to Lévesque* の改訂版(Toronto: University of Toronto Press, 1979) や John Saywell著 *The Rise of the Parti Québécois, 1967-1976* (Toronto: University of Toronto Press, 1977)などの刊行により、研究はさらに充実したものになった。

ケ ベック党が脚光を浴びる裏で、他の政党の行方も見落しきてはならない。この問題については、Michael Stein著 *The Dynamics of Right-Wing Protest: A Political Analysis of Social Credit in Quebec* (Toronto: University of Toronto, 1973)、および同じテーマの秀作 Maurice Pinard著 *The Rise of a Third Party: A Study in Crisis Politics* (Scarborough: Prentice-Hall, 1971)をあげておこう。

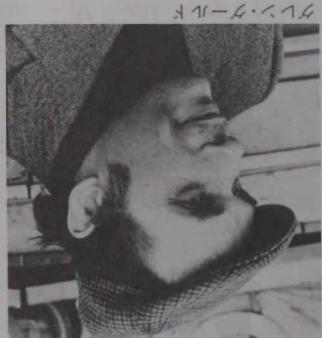
ケベック社会の分析

最 後の範疇に入るのが、ケベック社会を分析した研究である。これまで州外のケベック研究者は、この分野の研究書が手に入らないのを嘆いてきたが、最近ようやく英語による研究成果が出始めた。これは、まさに画期のことといえる。たとえば、Henry Milner著 *Politics in the New Quebec* (Toronto: McClelland and Stewart, 1978)、そして Sheila Arnowopoulos と Dominique Clift の共著 *The English Fact in Quebec* (Montreal: McGill-Queen's University Press, 1980) などは、その好例である。

ケ ベック社会は、これまで常に少数者と多数者の問題を意識してきた。言語と政治の同一化は、この傾向に一層拍車をかけた。John Mallea 編 *Quebec's Language Policies: Background and Response* (Quebec: Presses d'Université Laval, 1977)など、州の言語立法に関する出版物の多さが、このことをよく示している。 (カナダ講座担当客員教授)

卷之二十一

力士人物記(2)



「平均算力の増加による電力供給の増加」(第一回)、十一年度の第一卷